

JCI×GCNJ共催セミナー 「気候変動と人権」

日時

2025年8月22日(金) 15:00～17:00

開催方法

Zoomオンライン開催 参加費無料

共催：一般社団法人 グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)
気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)
後援：ハイレベル気候チャンピオン主導「Race to Zero」キャンペーン

近年、「環境と人権」に関する企業の責任が拡大し、統合的な対応が不可欠になっています。国連総会で「清潔で健康的かつ持続可能な環境へのアクセス」が普遍的な人権と認められたり、欧州の企業持続可能性デューデリジェンス指令（CSDDD）において環境問題もデューデリジェンスの対象となったことが背景にあります。さらに、日本政府の「ビジネスと人権に関する行動計画改定骨子案」（2025年改定予定）には「環境と人権」が優先分野として盛り込まれました。

このような新たな潮流の中、企業が人権に配慮しつつ気候変動対策を行うことが求められています。本セミナーでは「気候変動と人権」に関する最新動向と企業の対応のあり方について共有します。ぜひご参加ください！

下記より事前にご登録とアンケートのご回答をお願いいたします。締め切り：8月19日(火)

お申込み

は下記QRコード or コチラをクリック



事前アンケート(任意)

は下記QRコード or コチラをクリック



* いただいた情報は、GCNJおよびJCI事務局の自然エネルギー財団・WWFジャパン【個人情報の取り扱い】に基づいて利用させていただきます。詳細はこちら <https://www.renewable-el.org/privacy/>

プログラム

※本セミナーにご参加登録された皆様、アンケート調査へのご協力をぜひよろしくお願いします。
セミナーにおいて調査結果の報告をいたします。
※ご回答情報は、セミナーの調査報告のための集計作業以外に使用いたしません。

司会：田中 健氏（気候変動イニシアティブ）

1. 開会の挨拶
2. 基調講演1：牛島 慶一氏（EY Japan）：気候変動からのお話し
3. 基調講演2：渡邊 純子氏（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）：人権DDから気候変動・環境との関係
4. 環境×人権の調査報告（アンケート調査より）：青木 ユリシーズ氏（Codo Advisory）
5. パネルディスカッション
テーマ：環境と人権部門のサイロ化を解消する、相乗効果を引き出す（仮）
ファシリテーター：青木 ユリシーズ氏（Codo Advisory）
パネリスト：岡崎 達也氏（三井住友トラストグループ）、長谷川 拓氏（味の素）
パネルへのコメント：渡邊 純子氏、牛島 慶一氏
6. JCI×GCNJ／共同声明：これからの協働概要について

お問い合わせ：

GCNJ事務局 gcnj_seminar@ungcjin.org

JCI事務局 info@japanclimate.org

登壇者プロフィール（敬称略）

**EY新日本有限責任監査法人
気候変動・サステナビリティ・サービス
(CCaSS)日本地区リーダー
APAC ESG&サステナビリティ戦略
ソリューションリーダー**

牛島 慶一氏



日立製作所で業務コンサルやサステナ戦略を推進。ドット・フランク法や統合報告フレーム策定に関与。国連ビジネスと人権フォーラムで日本人初の登壇。2013年よりEY Japan、2015年から同社サステナビリティ部門日本リーダー。慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了。環境省中央環境審議会カーボンプライシング小委員会、東京財團政策研究所CSR研究会等の委員を歴任し、現在は企業と社会フォーラム、ミシガン大学（米国）Erb研究所などESG関連団体の要職を務める。

**味の素株式会社
サステナビリティ推進部
シニアマネージャー**

長谷川 拓氏



1995年に味の素株式会社に入社。外食・中食・加工などの業務用ビジネスを担当した後、現職に就く。現在は、「ビジネスと人権」取組計画の立案や味の素グループが調達する農産物・海産物のサプライチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスの推進、および社内理解の促進を主に担当している。

**Codo Advisory株式会社
代表取締役 Co-CEO**

青木 ユリシーズ氏



ICU国際基督教大学卒業。サステナビリティ戦略、インパクト、人権・サプライチェーン分野で10年以上の経験を持つプロフェッショナル。大手コンサルティングファームで国内の先進事例形成に貢献後、Spiber社にて国内初のインパクト戦略とレポートを策定。GLIN Impact Capitalではインパクト投資と併せてコンサルチームの立ち上げを主導。現在はMCPアセットマネジメント株式会社にてESG & Impactディレクターを務める。

**気候変動イニシアティブ(JCI)
共同代表**

加藤 茂夫氏



株式会社リコーで欧州事業や本社統括を経て、2015年よりサステナビリティ担当役員として脱炭素宣言、日本企業初のRE100参画を実現。ESG経営への転換を主導。JCLP共同代表、WEC（米国）やGCNJ理事として気候変動を中心とした社会課題解決を牽引。外務省有識者会議メンバー。末吉竹二郎氏とともに非国家アクターの連携を提唱し、2018年にJCI設立を推進。2023年3月より現職。

**西村あさひ法律事務所・外国法
共同事業
パートナー 弁護士**

渡邊 純子氏



国際人権法や欧州・アジアの人権・環境法などを含む国際的な観点から、企業のサステナビリティ対応を支援。多様な業務経験を活かし、法分野横断的な対応や多様な法域・ステークホルダーとの連携を通じて助言を行う。ビジネスと人権も取扱う。日経「企業が選ぶ弁護士ランキング」や英国Chambersなどで受賞歴多数。

**三井住友トラストグループ株式会社
理事サステナビリティ推進部主管**

岡崎 達也氏



住友信託銀行に入社後、不動産営業、法人営業、人事業務等を経て、2022年よりサステナビリティ推進部に所属。人権方針の見直しやデューデリジェンス体制の整備に加え、非財務情報の開示体制構築やステークホルダー対応にも取り組み、社内外と連携しながら推進している。

**気候変動イニシアティブ(JCI)
事務局**

田中 健氏



福岡県庁・経産省で廃棄物管理やリサイクル推進、リサイクル企業の海外展開支援に従事。その後、日本科学未来館で科学コミュニケーターとして科学技術と市民をつなぐプロジェクトを推進。2018年にWWFジャパンに入局し、気候・エネルギー・オフィサーとして気候変動イニシアティブ(JCI)の活動を担当。企業・自治体など非国家アクターの気候変動対策強化に取り組む。九州大学理学部修士（分子科学専攻）。

**グローバル・コンパクト・ネットワーク
・ジャパン(GCNJ)
BHR Specialist**

氏家 啓一氏



大手電機メーカーのCSR部門責任者を務めたのち、2017年よりGCNJ事務局次長を経て現職。外務省ビジネスと人権に関する行動計画に係る作業部会構成員/筑波大学非常勤講師/JP-MIRAIアドバイザリーグループ/JaCERステークホルダーパネル/GPN理事/BHRS代表、GCNJ働きがい人権部会座長

お問い合わせ :

GCNJ事務局 gcnj_seminar@ungcjin.org
JCI事務局 info@japanclimate.org